

**頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム
—アジア・アフリカ持続型生存基盤研究のためのグローバルプラットフォーム構築—
報告書**

現代アフリカにおけるランドラッシュと地域社会の変容

派遣者：佐川 徹

派遣期間：2013年3月9日～3月26日

派遣先：アジスアベバ大学エチオピア研究所（エチオピア）

キーワード：土地問題、紛争、アフリカ、牧畜社会

1. 研究課題について（400字程度）

本研究の目的は、現在アフリカ大陸各地で同時進行中の大規模な商業農場の開発が地域社会に与える影響の全体像を解明することである。21世紀に入り経済成長が進むアフリカ大陸では、大陸内外の資本による数千から数十万ヘクタールにおよぶ大規模な土地取引が盛んにおこなわれている。本研究では以下の三点に焦点を当てる。①農場の整備が地域社会に与えた影響の同定：農場を整備し稼働にいたる段階でなされた地域住民の農場予定地からの退去が、人々の生活にいかなる影響をもたらしたのかを分析する。②農場の稼働が地域社会にもたらしつつある変容の解明：農場の稼働にともない地域にもたらされた雇用などが、住民の生業活動や社会関係に与えた影響を検討する。また農場と地域住民がいかなる関係を形成しているのかを、とくにトラブルが生じた際の解決方法に着目して検討する。③他地域との比較：他地域で農場建設が地域社会に与えた影響を調査している研究者と、相互の事例を比較検討することで、各地域の特徴と地域を越えた共通性を浮き彫りにする。

2. 派遣の内容（400字程度）

今回はエチオピア連邦共和国に2週間程度滞在した。首都のアディスアベバでは、エチオピアにおける土地強奪に関する文献収集をおこなうことが、おもな目的であった。アディスアベバ大学の書店や図書館、市内の書店などで文献の収集をおこなった。また同国南部州のサウスオモ県を訪問して、町と村での聞き取り調査と参与観察をおこなった。おもな目的は、現在の農場開発の進行度合いを確認するとともに、農場開発が地域社会に与えている影響と農場開発に対する人びとの評価を探ることであった。これまでの調査で知り合いになっていた地域住民から、農場に対する認識や農場との関係のあり方を細かく聞き取るとともに、他地域から農場労働者としてやってきた人びとからも、聞き取り調査をおこなった。

3. 派遣中の印象に残った経験や体験（800字程度）

今回の派遣では、農場整備が現在進行形で急速に進展している状況がよくわかった。土地強奪をめぐる議論では、契約から数年以上を経ても稼働しないプロジェクトが数多くあることが指摘されているが、私の調査地では3つの農場（イタリア資本、国内のティグレ民族資本が2つ）がすでに稼働しており、2つの農場（インド資本、国内のティグレ民族資本）の整備がすでに開始されていた。これ以外に3～4の農場の契約が終わっているとされる。民間資本による農場建設にくわえて、この地域には大規模な国営サトウキビ農場が新たに建設される予定である。その建設予定地に暮らしている地域住民を移住させ

る先の土地では、定住農耕をおこなうための灌漑施設の整備が進行中であった。正確な数は不明だが、おそらく数百世帯規模の住民が退去させられると推測することができる。移住先では一世帯あたり 1ha 程度の配分を受ける予定だという。

調査地で問題となっているのは、大規模な農場整備だけではない。2013 年 1 月からは英国企業による原油の採掘が開始され、その周辺地域への住民の立ち入りが大幅に制限され始めている。また、2006 年からは、この地域を流れるオモ川の上流部でギベ第 3 ダムが建設中である。2013 年にダムは完成予定であり、完成するとオモ川の水量が大幅に減り、これまでこの地域を潤していた氾濫が起こらなくなる可能性がつよい。地域住民は、この同時並行で進展する 3 つの開発プロジェクトの只中で、「こちらには農場があるから来てはいけない、あちらには別の農場があるからだめだ、そちらからは油を取るから近づくな、政府はそう告げる。私たちはどこに行けばいいのか、トゥルカナ（近隣民族）のもとに行き戦えというのか」と述べて危機感を募らせている。これまでの調査ではあまり耳にすることのなかった政府へのつよい批判の言辞も、今回の調査ではしばしば耳にした。今後は、農場開発をめぐる問題を資源開発全体のなかに位置付けて考察していく必要性を痛感した。

4. 目的の達成度や反省点（400 字程度）

今回の派遣では、アディスアベバにおいて土地強奪を扱ったいくつかの報告書を集めることができた。また農場建設が進むフィールドでの調査では、調査項目としていた（1）農場開発の対象とされた土地を地域住民が従来どのように利用していたのか、（2）農場整備にあたってどれだけの数の地域住民が退去させられたのか、退去させられた人々に対していかなる補償がなされたのか、補償を受け取った人がいた場合には、その補償金をどのように用いたのか、（3）居住地からの退去を迫られた人は、その後どの集落に移住したのか、といった点はある程度の調査を進めることができた。ただし、対象地域では次第に農場開発は政治的に敏感な問題となりつつあるので、次回以降は聞き取りの方法や対象をさらに注意深く選択する必要がある。また今後は比較の視野を深めるために、エチオピアやオランダの研究者との交流を深めていきたい。

5. 今後の派遣における課題と目標（400 字程度）

上でも記したが、今後の派遣では、現地調査を進め土地開発がもたらす地域社会の影響をよりミクロな側面で明らかにするとともに、エチオピアのアディスアベバを中心に活動する研究者らと交流を深め、各地域の土地開発の共通性と差異を明確にし、エチオピア全体に土地開発がもたらす影響を明らかにしていくための人脈づくりを優先させたい。とくに現在進行中の農場開発の事例については、アディスアベバに居住し、同国南部のオロミヤ州の牧畜民がくらす地域で Boku Tache 氏や、同国西部のガンベラ州において調査をおこなっている Dessalegn Rahmato 氏らが、実証的な研究をおこなっている。これらの研究者と、定期的に懇談の機会を持つとともに、研究会を開催して相互の事例を比較検討することで、大規模な農場開発がエチオピア国家にもたらす影響を明らかにすることが今後の目標である。